

○ご意見の要旨と本市の考え方

	ご意見の要旨	本市の考え方
下水処理場への太陽光パネルの設置について		
1	下水処理場への太陽光パネルの設置はとても良い取組みである。今後、再生可能エネルギーの利用として増やしていくことが望ましいと考える。	太陽光発電設備については、これまでも本市下水処理場へ設置しており、カーボンニュートラルへの対応策の一つとして、P27に記載の次世代型太陽光パネルの開発動向も踏まえつつ、P8に記載のとおり更なる設置を検討していきます。
下水処理場における地域バイオマス受入について		
2	地域バイオマスの添加による消化ガスの増量を方策として挙げているが、地域バイオマスの一つとしてバイオプラスチックも消化槽に添加することを提案する。政府からは2030年までにバイオプラスチック流通量を増やす目標が出されており、今後増加すると予想される廃棄バイオプラスチックをエネルギー利用することで、カーボンニュートラルへの貢献のみならず、海洋プラスチック問題にも貢献できると考える。	ご意見いただきましたバイオプラスチックについては、現在本市において消化槽への添加による消化ガス増量技術について共同研究を進めており、今後適用を検討する地域バイオマスの1つとして考えております。 p10に、地域バイオマスの具体例として「バイオプラスチック」を追記します。
下水処理場・抽水所におけるカーボンニュートラルな液体燃料の活用について		
3	下水処理場においては、カーボンニュートラルな液体燃料を使用したディーゼルエンジン発電装置から電力を供給することで、温室効果ガス排出量の削減が可能と考える。 抽水所においては、非常用のポンプ駆動用エンジンにバイオ燃料、メタノール燃料などの液体燃料を使用することで、温室効果ガス排出量の削減が可能と考える。	下水道事業においては、ポンプや発電機等の運転で液体燃料を使用しています。ご意見いただきましたバイオ燃料や合成燃料などのカーボンニュートラルな液体燃料については、実用化・普及に向けた技術開発等の取組みが進められており、その動向を踏まえつつ下水道事業での活用についても検討してまいります。 P11に、革新的な技術の導入として、カーボンニュートラルな液体燃料の活用について加筆します。
消化ガスの導管注入などについて		
4	下水道施設の創エネルギー機能を拡充・強化する手法として、消化ガスの導管注入や専用導管による供給を選択肢に加えることを提案する。化石燃料である都市ガスを、カーボンニュートラルな消化ガス由来メタンに置き換えることが可能となり、温室効果ガスの排出量削減が期待できる。温室効果ガスの排出量試算条件や消化ガス利用設備によっては、発電利用と比較して多くの温室効果ガスを削減できる可能性があるという利点もある。下水処理場内外へのエネルギー供給が可能となることで、下水道事業にとどまらず、社会全体のカーボンニュートラル化に寄与する取り組みとなると考える。	本市では地域の資源・エネルギー循環拠点として、下水処理場の整備・再構築を進めています。ご意見の消化ガス導管注入等も、p13の本文中に記載しておりますとおり、資源・エネルギー循環手法の1つとして考えております。 p13の「地域の資源・エネルギー循環の拠点としての下水処理場」の図に、「バイオガス」を追記します。
下水道事業における温室効果ガス排出量削減の取組み効果について		
5	下水道事業における温室効果ガス排出量削減の取組み効果について、下水処理場での取組みによって場外での排出量削減が達成されている部分についても、評価対象に含めることを提案する。 具体的には、下水処理場で発生したバイオガスによるFIT発電やバイオガスの外部供給など、場外での温室効果ガス排出量削減に寄与している事例を定量的に評価し、「場内排出量」と「場外削減分」を分けて報告する形を検討いただきたい。このような評価方法の採用により、社会全体の環境負荷削減の効果をより正確に反映できると考えます。	本市下水道事業における温室効果ガス排出量については、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度(環境省)」に基づき算定しています。FIT発電など下水処理場の外部に再生エネルギーを供給し他事業者が利用することによる温室効果ガス排出削減量については、下水道事業者と他事業者がそれぞれ削減量としてカウントすることで二重計上となるため評価対象外としています。 一方で、そうした下水処理場外での削減量についても、地域など社会全体の温室効果ガス削減に貢献しており、下水道事業における地球温暖化対策の取組み効果として算定・公表していきます。 p13の「下水道事業による地域の資源循環への貢献」に、下水処理場からの再生エネルギー供給による場外での温室効果ガス排出削減量の算定・公表について加筆します。
産官学連携について		
6	産官学連携することで、下水道施設の省エネ化を進めてほしい。	ご意見いただきました産官学連携については、P11～12に記載のとおり技術開発などでの連携を強化し、下水道施設の省エネ化をはじめとしたカーボンニュートラルへの対応を進めてまいります。
まちづくりと温室効果ガス排出量削減について		
7	大阪の中心を東部に移すことで、温室効果ガス排出量が減少するのではないか。	まちづくりに関するご意見として、関係部署にお伝えさせていただきます。